

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	29,680	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
				増減率	平成27年国調	30,838	増減率	% 5.1	29,570	29,351	区分	令和2年国調	平成27年国調	28	3011				
				面積	90.33	km <sup>2</sup>	増減率	% 4.1	30,006	29,811	第1次	339	402	兵庫県	猪名川町	地方交付税種地	2-7		
				人口密度	329	人/km <sup>2</sup>			-1.5%	-1.5%	第2次	2.7	3.0						
											第3次	2,423	2,756						
												19.0	20.6						
												9,977	10,193						
												78.3	76.3						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区				決算額				構成比				令和4年度(千円)				令和3年度(千円)			
地方譲与税				4,028,318				33.4				12,052,361				12,927,129			
地方交付金				105,836				0.9				11,700,859				12,489,505			
配当交付金				2,583				0.0				351,502				437,624			
株主等譲渡所得交付金				38,193				0.3				56,632				42,828			
分離課税所得交付金				27,205				0.2				294,870				394,796			
地方消費税				635,402				5.3				-99,926				60,202			
ゴルフ場利用税				54,368				0.5				202,373				464,565			
特別地方消費税				-				-				-				-			
自動車取得税				295				0.0				108,800				326,184			
軽油引取税				-				-				-				-			
自動車環境性能割				18,959				0.2				-				-			
法人事業税				29,588				0.2				-				-			
地方特例交付金等				27,134				0.2				-				-			
個人住民税				27,134				0.2				-				-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特別交付金				-				-				-				-			
地方交付税				2,490,684				20.7				-				-			
普通交付税				2,299,432				19.1				-				-			
特別交付税				191,252				1.6				-				-			
震災復興特別交付税				-				-				-				-			
(一般財源計)				7,458,965				61.9				7,167,386				7,983.3			
交通安全対策特別交付金				4,273				0.0				-				-			
分担金・負担金				854				0.0				-				-			
使途別手数料				172,897				1.4				-				-			
手庫支出				22,812				0.2				-				-			
国庫支出				1,950,610				16.2				-				-			
(有提供交付金)				-				-				-				-			
(特別区財政交付金)				-				-				-				-			
都道府県調支出				779,463				6.5				-				-			
財産収入				163,969				1.4				-				-			
寄附				44,625				0.4				-				-			
繰入				287,390				2.4				-				-			
繰越				437,624				3.6				-				-			
繰上				244,494				2.0				-				-			
諸収入				484,785				4.0				-				-			
うち減収補償(特例分)				-				-				-				-			
うち臨時財政対策債				114,185				0.9				-				-			
歳入				12,052,361				100.0				7,288,061				100.0			
市町村税の状況 (単位: 千円・%)																			
区分				収入済額				構成比				超過課税分							
普通				3,928,391				97.5				33,160							
法定				3,928,391				97.5				33,160							
市町村民				1,801,115				44.7				33,160							
個人均等割				51,973				1.3				-							
所得				1,568,816				38.9				-							
法人均等割				64,701				1.6				-							
法人				115,625				2.9				33,160							
固定資産				1,891,910				47.0				-							
うち純固定資産				1,889,744				46.9				-							
軽自動車				79,088				2.0				-							
市町村たばこ				156,278				3.9				-							
鉱産				-				-				-							
特別土地保				-				-				-							
法定外普通				-				-				-							
目的				99,927				2.5				-							
法定目的				99,927				2.5				-							
入湯				-				-				-							
事業所				-				-				-							
都市計画				99,927				2.5				-							
水利地益税等				-				-				-							
法定外目的				-				-				-							
旧法による				-				-				-							
合				4,028,318				100.0				33,160							
新産				-				-				-							
旧工特				-				-				-							
低開発				-				-				-							
旧産炭				-				-				-							
山振				-				-				-							
遍				-				-				-							
近				-				-				-							
中				-				-				-							
財政健全化等				-				-				-							
指数表連定				-				-				-							
財源超過				-				-				-							
一般職				225				706,275				3,139							
うち消防職員				44				145,640				3,310							
うち技能労務員				17				60,197				3,541							
職教				15				54,140				3,609							
員臨時公務員				-				-				-							
等合				240				760,415				3,168							
ラスパイレス指数				-				-				100.4							
一部事務組合加入の状況																			
特別職等				定数				通用開始年月日				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
市				1				3.10.01				6,020							
副市				1				7.04.01				7,100							
教				1				27.04.01				6,740							
常備消防				1				7.04.01				4,040							
小学校				1				7.04.01				3,270							
中学校				14				7.04.01				3,000							
その他				-				-				-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)